

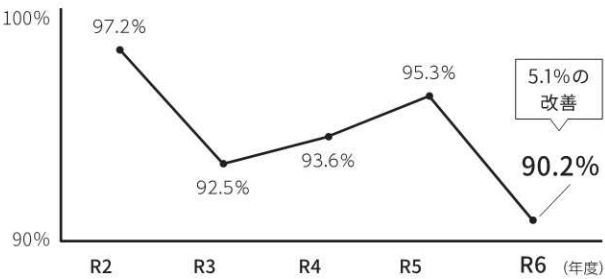
6 経常収支比率・財政力指数

どちらの数字も前年度より改善

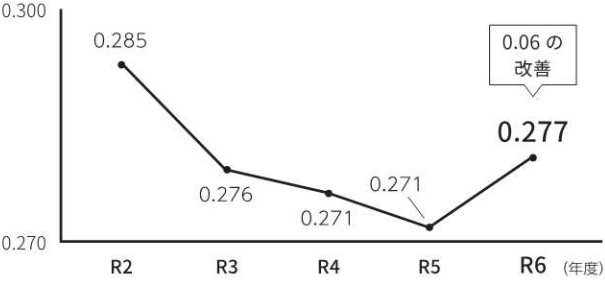
経常収支比率とは、財政構造上の弾力性を判断する指標です。町税・交付税のように用途が特定されず毎年度経常的に収入する財源のうち、人件費・扶助費・公債費のように、経常的に支出する経費に充当されたものの占める割合です。80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いことを示し、財源に余裕があることになります。単年度で「1」を超える場合には、自立して財政運営できることを示し、普通交付税の不交付団体となります。

▶ 経常収支比率の推移（普通会計）



▶ 財政力指数の推移



7 財政健全化判断比率、資金不足比率

実質公債費比率が改善、将来負担比率が過去最小に

▶ 財政健全化比率

項 目	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	(赤字でない限り比率がないものとされます)	13.81%	20.0%
② 連結実質赤字比率		18.81%	30.0%
③ 実質公債費比率	15.8%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	75.7%	350.0%	—

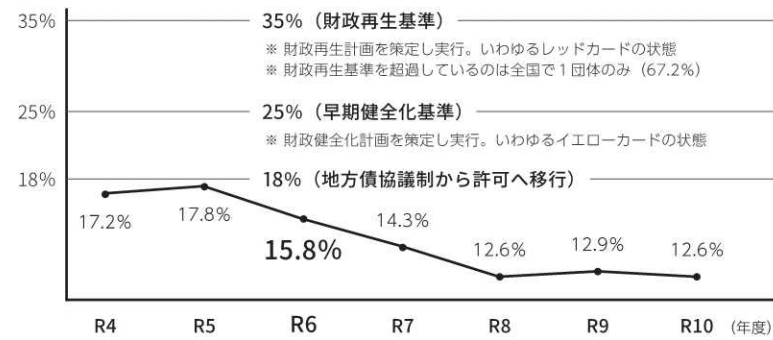
※ 将来負担比率は、平成24年度の156.1%から80.4ポイント改善

▶ 資金不足比率

項 目	令和6年度	経営健全化基準
水道事業会計	該当なし	20.0%
下水道特別会計	該当なし	

※ 資金不足額が発生しない限り比率がないものとされます

▶ 実質公債費比率の推移（令和4年度～10年度）



財政健全化判断比率とは、財政が健全であるかどうか「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた4指標により判断しています。

①実質赤字比率と②連結実質赤字比率は、黒字決算であるため算定されません。③単年度の公債費の負担の大きさを表す「実質公債費比率」は、15.8%となり1.8%改善。今後とも改善する見込みとなっています。④町債残高など将来にわたる負担の大きさを表す「将来負担比率」は、75.7%と前年度から13.4%改善しており、今後も町債残高の減少により改善する見込みです。なお、資金不足比率は、資金不足額が発生していないため算定されません。

【実質公債費比率】

比率が高い原因の特別会計の公債費負担である「準元利償還金」が減少するとともに、過去の借入金の返済完了に加え、年間の町債借入額の抑制を行うことで、今後、必要な施設整備事業を進めても、令和10年度には13%以下になる見込みです。

3 特別会計など

すべての会計で黒字決算

特別会計は特定の事業を行うための会計で、基本的な行政サービスを行う一般会計から切り離して収支を経理しています。6つの特別会計もすべて黒字決算となりました。

公営企業会計は独立採算で運営する際の会計方法で、民間企業と同じように事業収益によって運営をしており、こちらも一般会計から切り離して収支を経理しています。2つの会計とも黒字決算となりました。なお、資本的収支に不足額が生じていますが、過年度分損益勘定留保資金（下水道事業は当年度分）および消費税資本的収支調整額で補てんしています。

4 基金（まちの貯金）

財政調整基金を積み増すも、基金全体は減少

基金は条例に基づいて設置し、将来負担に備えて積み立てています。臨時の出費や財源不足が見込まれる場合に切り崩して事業費に充てます。令和6年度は一部の基金に積み増しをしましたが、地域振興基金を約7,980万円取り崩すなど、全体で前年度から8,471万円減少しました。

5 町債（まちの借金）

合併後、最小の残高に

町債（地方債）は大きな事業をするために借り入れるお金のことで、整備した道路や施設などの社会資本を今後利用する方たちにも公平に負担してもらうための役割も担っています。令和6年度は前年度から約16億4,000万円減少し、合併後、最小の219億317万円となりました。

▶ 特別会計

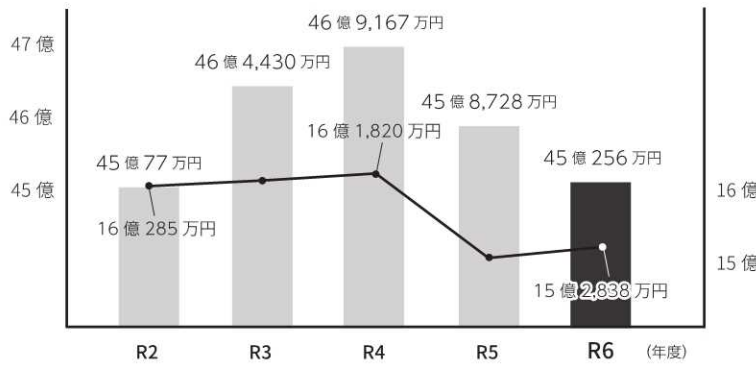
会計		歳入	歳出
宅地造成事業会計		377万円	377万円
介護保険会計	事業勘定	30億724万円	30億695万円
	サービス勘定	2,086万円	1,719万円
土地取得会計		39万円	6万円
国民健康保険会計	事業勘定	21億2,877万円	21億2,554万円
	直診勘定	8,656万円	8,656万円
後期高齢者医療会計		3億9,332万円	3億8,657万円
財産区会計		1億188万円	1,651万円

▶ 公営企業会計

項目		収入	支出
水道事業会計	収益的収入・支出	7億6,145万円	7億1,308万円
	資本的収入・支出	2億2,444万円	4億4,497万円
下水道事業会計	収益的収入・支出	11億5,397万円	10億9,332万円
	資本的収入・支出	6億4,725万円	8億7,222万円

▶ 基金残高の推移

（棒グラフ／全基金の合計残高、折れ線グラフ／財政調整基金の残高）



▶ 町債残高の推移（一般会計、公営企業会計）

